

貸借対照表

平成21年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 249,285,752 】	【流動負債】	【 3,898,471 】
預 金	246,463,488	未 払 金	820,740
未 収 入 金	1,928,265	未 払 法 人 税 等	322,500
未 収 収 益	819,041	前 受 金	1,370,376
前 払 金	74,958	預 り 金	48,555
【固定資産】	【 694,829,228 】	未 払 消 費 税 等	92,700
(有形固定資産)	(303,857,142)	未 払 事 業 税 等	973,600
建 物	259,530,853	賞 与 引 当 金	270,000
建物附属設備	31,741,687	【固定負債】	【 5,729,790 】
構 築 物	10,163,312	預 り 保 証 金	3,897,240
機 械 装 置	1,088,795	退 職 給 付 引 当 金	1,832,550
工 具 器 具 備 品	1,332,495	負 債 合 計	9,628,261
(無形固定資産)	(128,533)		
電 話 加 入 権	118,533	純 資 産 の 部	
電 気 通 信 施 設 利 用 権	10,000	【株主資本】	【 934,486,719 】
(投資その他の資産)	(390,843,553)	資 本 金	989,500,000
投資有価証券	200,106,666	(利 益 剰 余 金)	(△55,013,281)
出 資 金	500	そ の 他 利 益 剰 余 金	△55,013,281
長 期 前 払 費 用	736,387	繰 越 利 益 剰 余 金	△55,013,281
長 期 預 金	190,000,000	純 資 産 合 計	934,486,719
資 産 合 計	944,114,980	負 債 ・ 純 資 産 合 計	944,114,980

損益計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
賃貸料収入	19,349,216	
附 帯 収 入	10,016,818	29,366,034
【営業費用】		
支払手数料	403,286	
回線使用料	1,626,240	
建物管理費	4,404,541	
リ ー ス 料	93,600	
保 険 料	893,455	
消 耗 品 費	47,744	
水道光熱費	6,070,848	
減価償却費	15,852,098	
租 税 公 課	3,566,000	
一 般 管 理 費	8,917,304	41,875,116
営業損失金額		△12,509,082
【営業外収益】		
受 取 利 息	3,263,059	
雑 収 入	1,176,745	4,439,804
経常損失金額		8,069,278
税引前当期純損失金額		8,069,278
法人税、住民税及び事業税		322,500
当期純損失金額		8,391,778

株主資本等変動計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本			株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	989,500,000	△46,621,503	△46,621,503	942,878,497	942,878,497
当期変動額					
当期純利益		△ 8,391,778	△ 8,391,778	△ 8,391,778	△ 8,391,778
当期変動額合計	-	△ 8,391,778	△ 8,391,778	△ 8,391,778	△ 8,391,778
当期末残高	989,500,000	△ 55,013,281	△ 55,013,281	934,486,719	934,486,719

個 別 注 記 表

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については旧定額法)を採用しております。

(追加情報)

当会計年度より、税法等の改正に伴う耐用年数の改定に伴い、従来より所有している機械装置の耐用年数を改定された耐用年数に変更し、減価償却費の計上を行っております。なお、この変更に伴う影響は軽微です。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受取利息(定期預金)の計上基準……発生主義の原則に従い、平成21年3月31日までの経過利息を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

2 会計方針の変更 に記載の通りです。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

2 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用します。

ただし、当会計年度には、該当する取引はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	74,398,590 円
建物附属設備	94,577,526 円
構築物	37,582,657 円
機械装置	10,622,705 円
工具器具備品	30,781,398 円
合 計	247,962,876 円

4 損益計算書に関する注記

受取利息には、国債の利息1,500,000円が含まれている。

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、警報機器及び複写機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業場の関係				
主要株主	独立行政法人 中小企業 基盤整備機構	直接 60.70%	なし	なし	なし	—	—	—
主要株主	高知県	直接 20.20%	なし	当社不動産の 賃貸借	不動産 の賃貸 (注1)	855,819	未収入金	27,048
主要株主	南国市	直接 10.10%	なし	なし	なし	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃借については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件としております。

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額
一株当たり当期純損失額

47, 220円14銭
424円4銭